

令和 7 年度 高野町森林環境譲与税決算状況

（高野町森林環境譲与税基金条例第 7 条による報告）

区分	令和 1 年度～令和 6 年度	令和 7 年度	計	令和 6 年度末時点 の活用率	未執行額の活用方針
活用額（円）	132, 590, 000	41, 415, 000	174, 005, 000	60%	経営管理のされていない森林の整備（間伐等）や路網整備等に活用する。
譲与額（円）	228, 228, 000	63, 060, 000	291, 288, 000		

事業区分	事業名	事業総額（円）				事業内容・実績
			うち当該年度の 森林環境譲与税 （円）	うち基金取崩額 （円）	うち他の財源 （円）	
意向調査の準備作業	高野町森林地理情報システム保守業務委託事業	319, 000	319, 000	0	0	林地台帳及び森林GISのシステム管理
意向調査の準備作業	高野町森林地理情報システムデータ更新業務委託事業	704, 000	704, 000	0	0	意向調査結果をはじめ、集積計画案や森林の基礎情報等について林地台帳及び森林GIS上のデータを更新
意向調査の準備作業	森林クラウドシステム保守事業	250, 000	250, 000	0	0	和歌山県森林クラウドシステム運用にかかる経費
意向調査	高野町森林所有者意向調査業務委託事業	3, 850, 000	3, 850, 000	0	0	森林経営管理制度に基づく森林所有者への意向確認及び調査結果の分析を民間事業者へ委託した。（南地区・東又地区の一部）意向調査184名、542筆、296. 9ha
集積計画作成	高野町森林経営管理権集積計画作成業務委託事業	2, 376, 000	2, 376, 000	0	0	令和5年度及び6年度に実施した意向調査（東又、上筒香、下筒香地区の一部）結果をもとに「高野町に委託したい」と回答した森林所有者の森林の現地調査を行い、集積計画案を作成した。 対象面積：48ha
私有林整備	高野町森林経営管理事業	7, 205, 000	7, 205, 000	0	0	湯川地区において、令和5年度に作成した森林経営管理権集積計画に基づき、高野町が委託を受けることとなった森林の管理及び経営を実施した。 実施面積：12. 29ha
その他（森林整備）	高野町民有林間伐促進事業	9, 525, 000	9, 525, 000	0	0	小規模な間伐または危険木処理等に係る費用、森林作業道の復旧に係る費用および効率的な間伐材の搬出に必要な高性能林業機械のリースに要する経費を補助 間伐31. 01ha、危険木処理0. 01ha、作業道修繕1, 400㎡
林道・林専道の整備等	林道維持管理事業	7, 407, 277	7, 407, 000	0	277	林道を良好な状態に保つため、草刈り・清掃、崩土除去や施設の修繕を実施した。 16路線
林道・林専道の整備等	林道除雪事業	861, 597	861, 000	0	597	森林施業に支障が出ないよう、林道の除雪を行った。
担い手の確保	高野町林業担い手社会保障制度等充実対策事業	2, 431, 000	1, 503, 000	0	928, 000	林業事業体の体質強化を図り、林業労働者の社会保障の充実を促進し、もって林業労働力の育成確保に資することを目的に支援を実施した。
森林・林業・木材普及活動等	高野町モク・ファースト・トイ事業	110, 000	110, 000	0	0	森林整備や木材利用の啓発を行うため、町内で生まれた赤ちゃんの誕生祝い品として「木のおもちゃ」を贈呈した。 贈呈数：6個 事業実施にかかる負担金
森林・林業・木材普及活動等	高野町地元木材活用事業管理運営業務委託事業	861, 162	861, 000	0	162	中学校新 1 年生を対象に木のぬくもりや温かみを感じてもらうために「木育」の授業を行い、中学校生活で 3 年間使用する机の天板等（高野町産材を使用した木製品）を生徒自らが組立てた。 対象者：11名
専門員の雇用	林業事務職員の雇用	6, 444, 158	6, 444, 000	0	158	高野町役場における森林林業関係事務専従職員の雇用に係る経費。
基金積立 （森林整備等）	高野町森林環境譲与税基金	21, 645, 000	21, 645, 000	0	0	町が行う間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する事業に要する経費、及び執行残額を積立てる為の基金
合 計		63, 989, 194	63, 060, 000	0	929, 194	

今後の使途計画

- ・森林経営管理事業等の実施により、手入れの行き届いていない森林の整備を促進する。（年間5 0 h a 程度の間伐を実施予定）
- ・公共施設（町営住宅）の整備において地域材の利用を促進する。